

第2章

本市における地域情報化の現状

I 本市における情報化の取組

1 宇都宮地域情報化計画

- 本市では、地域情報化を総合的・計画的に推進する基本的な指針として平成13年度に「宇都宮地域情報化計画」を策定するとともに、「宇都宮地域情報化計画」を積極的に推進するため、平成14年度から毎年、施策事業の実施手順や実施スケジュールを明らかにした「宇都宮地域情報化推進行動計画」を策定し、地域情報化の推進に向けた取組を進めてきました。

宇都宮地域情報化計画 【平成13年度策定、目標年次：平成17年度】

【役割】 本市が地域情報化を推進するための指針

【内容】 市民生活、地域産業、行政、情報通信基盤・拠点機能の4つの分野で推進する施策事業を明らかにしたもの

【基本理念】「ITで創る21世紀のうつのみや」

(市民・企業・教育機関・行政のすべてが、自由にネットワークに参画し、活発に情報交流を行う開かれた活力のあるまちづくり)

【基本的な考え方】

● 情報化推進の環境づくり

- 全市民の情報リテラシー<sup>35)</sup>(情報活用能力)の向上
- 情報バリアフリー<sup>36)</sup>の推進

● 情報と利用環境の充実

- 地域活性化のための情報化
- 行政サービスの充実のための情報化

地域情報化推進行動計画により施策事業を推進

市民生活の情報化

ホームページによる情報提供の充実、図書館情報システムの構築 など

地域産業の情報化

ホームページによる商業・観光・工業・農業等の情報提供 など

行政の情報化

汎用受付システム(電子申請届出等)の構築、文書管理システムの構築、地図情報システム(GIS)<sup>37)</sup>の構築、電子入札システムの構築 など

情報通信基盤・拠点機能の整備

公共施設等への情報受発信用端末の整備、地域情報活動拠点(リージョンネットプラザ)の整備 など

2 第2次宇都宮地域情報化計画

- 本市では、「宇都宮地域情報化計画」に基づき、各種施策事業を実施・展開するなど、地域情報化を推進してきましたが、将来にわたり継続的に本市の地域情報化を発展させていくため、社会経済環境の変化に対応した新たな計画が必要であることから、「第2次宇都宮地域情報化計画」を策定しました。
- この計画では、目指すべき将来像である「ICTでつくる安全で快適なまち『うつのみや』」を実現すべく、「安全で安心な市民生活の実現」「活力のある地域社会の実現」「市民の利便性向上のための行政サービスの充実」「市民のだれもがICTの恩恵を享受できる環境の実現」「地域情報化の推進を支える情報通信基盤の整備」の5つを基本目標に掲げ、総合的・計画的に地域情報化を推進するものとしたしました。

**第2次宇都宮地域情報化計画** 【平成18年度策定、計画期間：平成19年度～平成23年度】

【役割】本市における各種地域情報化施策を計画的に推進するための基本的な計画

【目標とする将来像】「ICTでつくる安全で快適なまち『うつのみや』」

（すべての市民・企業などが、インターネットなどの情報ネットワークに、いつでも、どこでもアクセスできる環境の中、行政や教育機関などが力を合わせて、形づくっていく宇都宮市の地域社会をイメージ）

【基本目標】 ● 安全で安心な市民生活の実現 ● 活力のある地域社会の実現

- 市民の利便性向上のための行政サービスの充実 ● 市民のだれもがICTの恩恵を享受できる環境の実現
- 地域情報化の推進を支える情報通信基盤の整備

**地域情報化推進行動計画により施策事業を推進**

**市民の安全で安心な暮らしを支えるための情報化**

災害時におけるICTの利活用、防犯情報の受発信の充実 など

**地域社会を活性化するための情報化**

地域コミュニティ活動の支援、商工業などの魅力を伝える情報発信の充実、農業への理解を深める情報発信の充実 など

**行政サービスを充実させるための情報化**

公共施設予約システム<sup>38)</sup>の導入、市民にわかりやすい行政情報の提供、内部管理システムの構築・運用 など

**だれもがICTの恩恵を享受できるための情報化**

ICTボランティアとの協働、市ホームページの充実 など

**地域における情報通信基盤の整備促進**

ブロードバンド基盤の整備、既存情報通信基盤の利活用の推進 など

■ なお、「第2次宇都宮地域情報化計画」における情報化施策事業の取組状況と評価については、次のとおりです。

- 計画全体の進捗状況：計画どおりまたは計画以上進んでいる事業：52事業/57事業【91.2%】  
⇒ 計画を構成する57の情報化事業については、順調に取組が進められています。

【凡例】重点事業の進捗状況の凡例：計画以上…○，計画どおり…○

**施策の柱Ⅰ 市民の安全で安心な暮らしを支えるための情報化**

⇒ 施策事業の進捗状況(計画どおりまたは計画以上)【76.9%】

重点事業	進捗状況等
災害・防災対策としてのICT活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 進捗状況…○</li> <li>■ ICTを複合的に活用し、市民への迅速・正確な情報提供をはじめとした地域の災害・防災に係る対応力を強化</li> </ul>
不審者情報の提供体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 進捗状況…○</li> <li>■ 目標値：不審者情報メール配信の登録者数【平成23年度：6,000人】 ⇒平成20年度に達成【6,113人】</li> </ul>

■ 施策の柱に位置づけた災害・防災対策については重要施策として取組を強化してきたが、東日本大震災を踏まえ、次期計画において更なる充実強化を図っていくことが必要。また、他の施策の柱と比較すると、子育て等の一部の施策事業において課題の解消に至っていないことから、次期計画での継続的な取組が必要。また、環境問題や交通対策など市民ニーズ・関心の高い分野において積極的な取組を進めるなどの充実強化も必要

**施策の柱Ⅱ 地域社会を活性化するための情報化**

⇒ 施策事業の進捗状況(計画どおりまたは計画以上)【100%】

重点事業	進捗状況等
インターネット活用によるまちづくり情報の提供	■ 進捗状況…○
アグリネットワーク事業の推進	■ 進捗状況…○
地域産業情報化事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 進捗状況…○</li> <li>■ ICTを活用した地域資源をPRする情報ポータルサイト<sup>39)</sup>や情報配信システムの構築・運用など</li> </ul>
宇都宮版CSRの推進	■ 進捗状況…○

**施策の柱Ⅱ 地域社会を活性化するための情報化(つづき)**

- 施策事業の進捗は良好であるが、施策の柱を構成している施策事業の大部分が、重点施策である市民生活・地域産業の情報化に係る施策事業で構成されていることから、次期計画において更なる充実強化に向けた取組が必要

**施策の柱Ⅲ 行政サービスを充実させるための情報化**

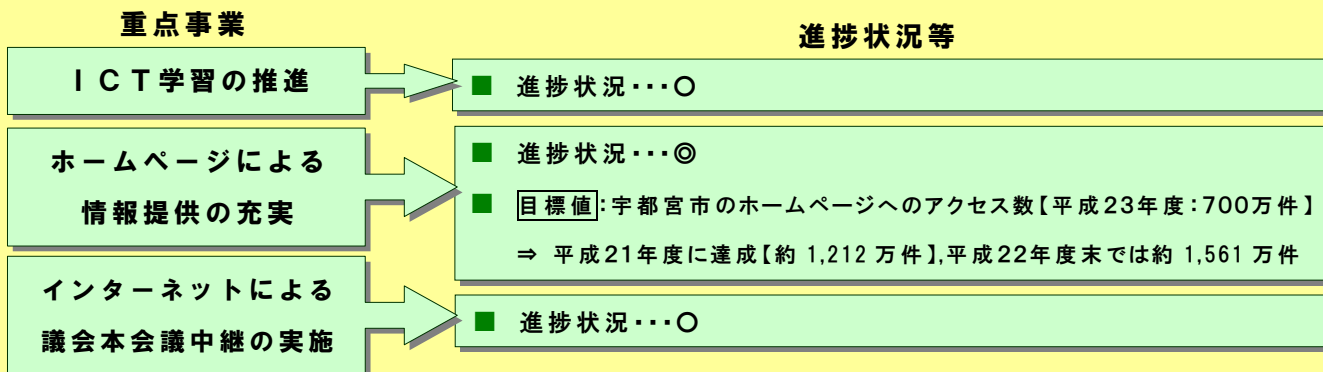
⇒ 施策事業の進捗状況(計画どおりまたは計画以上)【88.2%】

重点事業	進捗状況等
公共施設予約システムの導入・運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 進捗状況…◎</li> <li>■ <b>目標値</b>:公共施設予約システムの対象数【平成23年度:20ヶ所】 ⇒平成20年度に達成【23ヶ所】,平成22年度現在【33ヶ所】</li> </ul>
地方税電子申告システム <sup>40)</sup> の導入・推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 進捗状況…○</li> <li>■ 進捗状況…○</li> </ul>
市民向け公共施設案内地図システムの拡充・運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インターネットを通じて公共施設・避難場所などの安全・安心な市民生活に役立つ情報提供を行うシステムを市ホームページ上に公開しているが、平成23年度中に機能を充実強化した新システムを構築予定</li> </ul>
市政情報コールセンターの設置・運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 進捗状況…○</li> <li>■ 平成23年10月からコールセンターの運営を開始するとともに、FAQデータベースを構築</li> </ul>
内部管理システムの導入・運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 進捗状況…○</li> <li>■ <b>目標値</b>:内部管理システムの一部稼働【平成20年度:一部稼働】 ⇒平成20年度に達成(一部稼働),平成22年度末に全体稼働</li> </ul>
情報システム最適化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 進捗状況…○</li> <li>■ 平成23年10月に、情報システムの経費削減や効率化・高度化など、システムの全体最適化に向けた取組指針を策定。今後は調査や工程表を作成した上で、具体的な最適化の取組を推進予定</li> </ul>

- ICTの動向を見極めながら、市民に身近な手続きのシステム化など、真に必要なサービスの充実強化を図ることが必要。また、平成23年10月に策定した「宇都宮市情報システム最適化取組指針」に基づき、情報システムの経費削減や効率化・高度化に向けた具体的な取組が必要

**施策の柱Ⅳ** だれもがICTの恩恵を享受できるための情報化

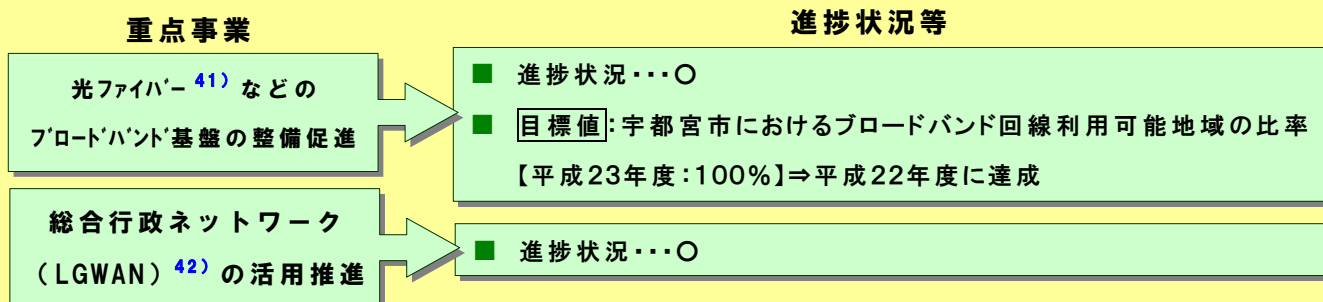
⇒ 施策事業の進捗状況(計画どおりまたは計画以上)【100%】



■ 本市の携帯電話普及率が中核市で上位にあるなどの良好なインターネット利活用環境を踏まえ、市ホームページの携帯サイトの内容充実を図るなど、災害情報をはじめとした市民ニーズの高い情報提供サービス向上に向けた取組の強化が必要

**施策の柱Ⅴ** 地域における情報通信基盤の整備促進

⇒ 施策事業の進捗状況(計画どおりまたは計画以上)【100%】



■ 本市はブロードバンド基盤の整備が進んでおり、情報通信技術の良好な利活用環境が整っているが、中小企業などにおいて企業活動に必要なインフラ整備が不十分であるという課題等もあることから、市民生活・地域産業の情報化を効果的に推進できるよう、インフラの整備や利活用促進に向けた支援を進めていくことが必要

※42) 総合行政ネットワーク(LGWAN)【Local Government WAN】

・全国の地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図ることを目的とした、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク。一部事務組合及び広域連合も参加しているほか、国の府省間ネットワークである「霞が関WAN」と相互接続しており、国の機関との情報交換にも利用されている。

### 評価の概要

- 「第2次宇都宮地域情報化計画」に位置付けた情報化施策事業は9割以上が計画どおりに進捗しており、重点施策に設定した目標値もすべて達成するなど、計画における目標は概ね達成できていると言えます。
- 計画における5つの施策の柱（分野）ごとにみると、情報化施策事業の進捗状況は、他の分野と比較して『市民の安全で安心な暮らしを支えるための情報化』と『行政サービスを充実させるための情報化』については課題解決が不十分な状況にあります。『市民の安全で安心な暮らしを支えるための情報化』については、東日本大震災を背景とした安全・安心な市民生活へのニーズの高まりなどを踏まえ、今後とも重点化すべき取組であり、充実強化を図る必要があります。
- 一方、これまでも重要な分野として捉え、取組を強化してきた市民生活・地域産業の情報化については、概ね順調に進捗しています。また、国・県等の新たなICT政策等に重点的な取組として位置付けられている情報システムの最適化を進めるとともに、ICTを利活用した環境問題への対策など、新たな動向を踏まえた取組も併せて進めていく必要があります。
- なお、行政評価に係る市民意識調査の結果において、市民生活・地域産業の情報化の満足度、重要度の順位等が低下傾向にあることから、本市の良好な情報通信基盤や情報通信機器の利用環境を十分に活かしつつ、市民・企業等のニーズを的確に捉えた新たな施策事業を展開し、内容を充実させるとともに、併せて情報化の有効性・利便性や情報セキュリティの重要性に係る情報提供の充実強化を図るなど、市民・企業等の意識啓発に努める必要があります。

### 3 地域情報化に関する施策事業の取組状況

#### (1) 市民生活の情報化

■ 本市においては、ICTを効果的に利活用し、市民生活の安全・安心の確保や市民活動の活性化などに向けた取組を推進しています。

- ① **災害・防災対策** ⇒ データ放送<sup>43)</sup>の活用, MCA無線<sup>44)</sup>の導入  
(市公共施設, 避難所など), エリアメール<sup>45)</sup>の活用など
- ② **保健・福祉分野** ⇒ 夜間休日救急診療所の待ち人数確認の携帯サイトの運用, 食品危害情報メール配信サービスの導入 など
- ③ **環境分野** ⇒ 環境・公害情報等の情報提供, 「もったいない運動」ホームページ<sup>\*</sup>の運用 など
- ④ **市民活動分野** ⇒ 市民活動サポートセンターホームページの運用 など

#### ※ 44) MCA無線【MultiChannel Access】

- ・一定数の周波数を多数の利用者が共同で利用するMCA方式(複数の周波数を多数の利用者が効率よく使える業務用無線通信方式, 混信に強く, 無線従事者の資格が必要ないなどの特徴がある)を採用した業務用無線システム

#### ※ 45) エリアメール【areamail】

- ・気象庁が配信する緊急地震速報や地方公共団体が発信する災害・避難情報などを回線混雑の影響を受けずに受信することができる携帯電話事業者サービス

#### (2) 地域産業の情報化

■ 本市においては、ICTを効果的に利活用した魅力的な地域資源の市内外への情報発信や情報通信関連産業の集積など, 地域産業の活性化に向けた取組を推進しています。

- ① **農業分野** ⇒ 「アグリネットワークホームページ」の運用など
- ② **観光分野** ⇒ 「宇都宮おもてなし情報発信事業」によるパソコン・携帯サイトの運用 など
- ③ **商業・工業分野** ⇒ 「宇都宮CSRサイト」の運用, 次世代モビリティ産業(「航空宇宙」「自動車」「ロボット」「情報通信」)集積促進 など

## 第2章 本市における地域情報化の現状

### (3) 行政の情報化

■ 本市においては、ICTを効果的・効率的に利活用した電子行政サービスを推進し、市民の利便性の向上や業務の効率化を進めています。

① 電子申請 ⇒ 公共施設予約システム、地方税電子申告システム等の導入・運用など

図表2-1: 本市における身近な手続きに占める電子申請件数の割合の推移(総務省調査結果をもとに作成)

手続の種類	利用件数(電子申請件数)/利用率(総件数に占める電子申請件数の割合)					
	H23年度		H22年度		H21年度	
公共施設予約システム	24,082	13.1%	19,802	24.7%	15,879	20.8%
講座・イベントなどの電子申請	オンライン未対応		オンライン未対応		オンライン未対応	
地方税申告手続(eLTAX)	21,223	6.2%	—	—	—	—
図書館蔵書検索・予約の実施	349,703	74.6%	333,292	72.8%	238,946	64.5%
電子入札	778	56.7%	571	29.3%	1,195	61.5%
証明書等の自動交付機	138,483	28.9%	130,863	26.3%	113,957	22.7%
携帯電話向け申請サイト	公共施設予約システム、図書館蔵書検索・予約で対応		公共施設予約システム、図書館蔵書検索・予約で対応		公共施設予約システム、図書館蔵書検索・予約で対応	
合計	534,269	44.7%	484,528	36.6%	369,977	38.9%

② 収納方法の多様化 ⇒ 市税等のコンビニエンスストアでの収納の実施など

図表2-2: 本市におけるコンビニエンスストアでの収納件数の推移

	H23年度		H22年度	
	収入済額 (単位:円)	件数(全体に占める割合)	収入済額 (単位:円)	件数(全体に占める割合)
コンビニ	1,244,589,171	87,242(12%)	1,055,868,115	75,336(11%)
合計	36,326,906,240	729,682	32,801,997,306	707,012

※固定資産税・市県民税・軽自動車税が対象



## ③ 教育分野 ⇒ 「教育情報システム」の運用による校務の効率化 など

図表2-3: 教育情報システムの導入・展開経過

年度	導入・展開状況	端末配置状況
平成9年度～ 平成11年度	○ 教育情報システムの全校1台整備	約 2,200 台
平成12年度	○ 校内ネットワークの整備開始 (小学校:20校, 中学校:21校, 計:41校) ○ インターネット利用環境の整備 (Eメール利用環境の提供) ○ 学校図書館図書データ電子化(41校)	約 2,600 台
平成13年度	○ 校内ネットワーク整備終了(小学校39校)	約 3,100 台
平成14年度	○ 教育センターサーバシステムの構築 ○ 教育情報システムプログラム開発	約 3,100 台
平成15年度	○ 高速回線運用開始(イントラネット:スーパーワイドLAN, インターネット:ケーブルテレビ光回線)	約 3,100 台
平成16年度	○ 学校ホームページ全校開設	約 3,100 台
平成17年度	○ 学校教育情報セキュリティポリシー策定 ○ 職員室サーバ導入とドメイン運用開始 (小学校:20校, 中学校:21校, 計:41校)	約 3,100 台
平成18年度	○ 教員用パソコン配備 (小学校:20校, 中学校:21校, 計:41校) ○ 市町合併に伴うネットワーク接続学校, 端末増・ネットワーク延伸	約 4,100 台
平成19年度	○ 教育センターサーバシステム再構築	約 5,800 台
平成20年度	○ 学校用グループウェア供用開始 ○ 上河内・河内地域(小学校:9校, 中学校:4校, 計:13校)における校内LAN敷設	約 5,800 台
平成21年度	○ 小学校パソコン室機器入替 ○ 全教室にデジタルテレビ(マルチディスプレイ)導入	約 6,200 台
平成22年度	○ 児童生徒学習情報システム稼動, サーバ室増設	約 6,600 台
平成23年度	○ 「宇都宮市学校ICT化推進基本計画」を策定中	

## 第2章 本市における地域情報化の現状

### (4) 情報通信基盤

- 本市においては、国や事業者等に対する積極的かつ継続的な働きかけなどにより、FTTH（光回線）をはじめとした情報通信基盤の充実を図ってきており、その結果、情報通信基盤に恵まれた状況にあります。

#### ① FTTH(光回線)

図表2-4:本市におけるFTTH(光回線)の町丁目別カバー率の推移

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
96.1%	97.4%	99.1%	100%	100%

#### ② CATV(ケーブルテレビ) <sup>46)</sup>

図表2-5:本市におけるCATV(ケーブルテレビ)利用可能地域での世帯普及率

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
34.4%	36.3%	36.9%	40.9%	41.7%

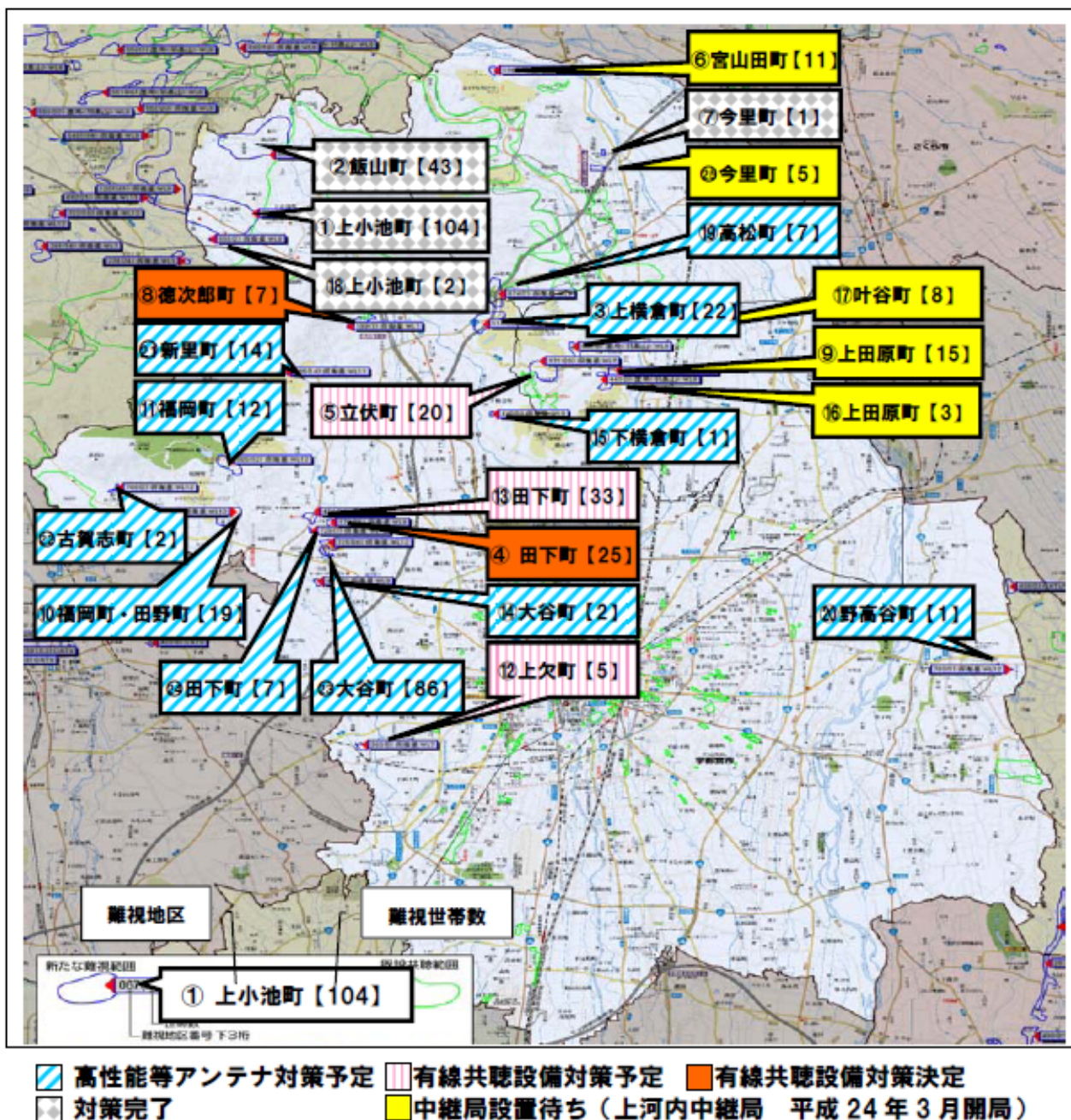
#### ③ 地上デジタル放送 <sup>47)</sup>

⇒ 平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に伴い、市内の難視地区では衛星放送による暫定的な難視対策が完了し、市内全域でのテレビの視聴が確保されていますが、今後、高性能等アンテナや共聴施設などによる恒久的難視対策の実施を積極的に支援し、地上デジタル放送の視聴環境の整備を着実に進めていく必要があります。

図表2-6:本市における難視地区の恒久的難視対策の実施状況  
(平成23年12月末現在)

対策手法	世帯数(実施率)
対策済世帯数	150(33%)
有線共聴設備対策決定世帯数	32(7%)
高性能等アンテナ対策予定世帯数	173(38%)
有線共聴設備対策予定世帯数	58(13%)
中継局設置待ち世帯数	42(9%)
合計	455(100%)

図表2-7:本市における難視地区の分布状況（平成23年12月末現在）



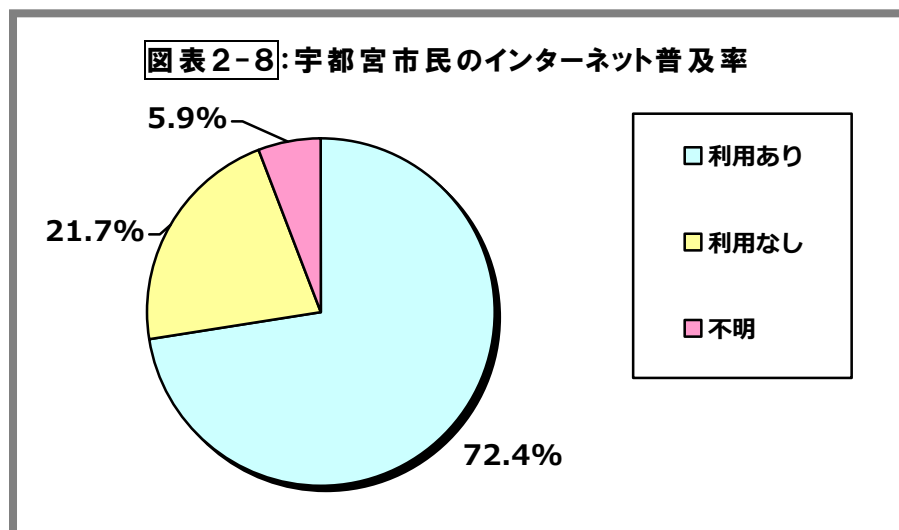
## Ⅱ 情報化における現状とニーズ

### 1 市民における情報化の現状とニーズ

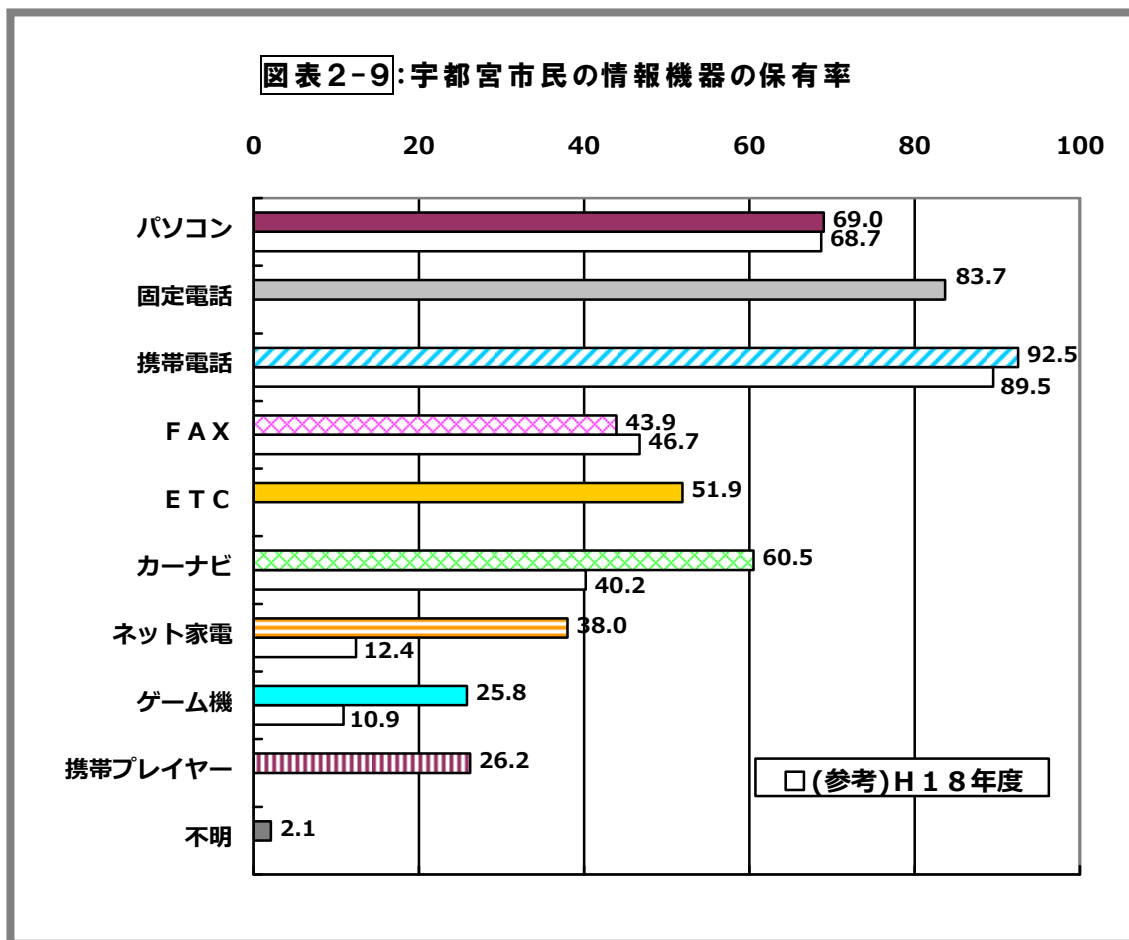
- 市民生活におけるICTの利用状況や情報化に対するニーズなどを把握するため、平成23年8月に「宇都宮市の地域情報化に関する市民意識調査」を実施しました。
- この調査では、住民基本台帳に基づき、20歳以上80歳未満の市民から無作為に3,800人（人口の1%）を抽出し、郵送により調査表の配布・回収を行い、1,364人（回収率35.9%）から回答を得ました。

#### （1）市民におけるICTの利活用状況

- 市民のインターネット普及率は72.4%となっており、平成18年度の全体調査時（67.2%）と比べ5.2ポイント増加していますが、国の平成22年度通信利用動向調査による全国平均（78.2%）と比較するとやや低い結果となっています。

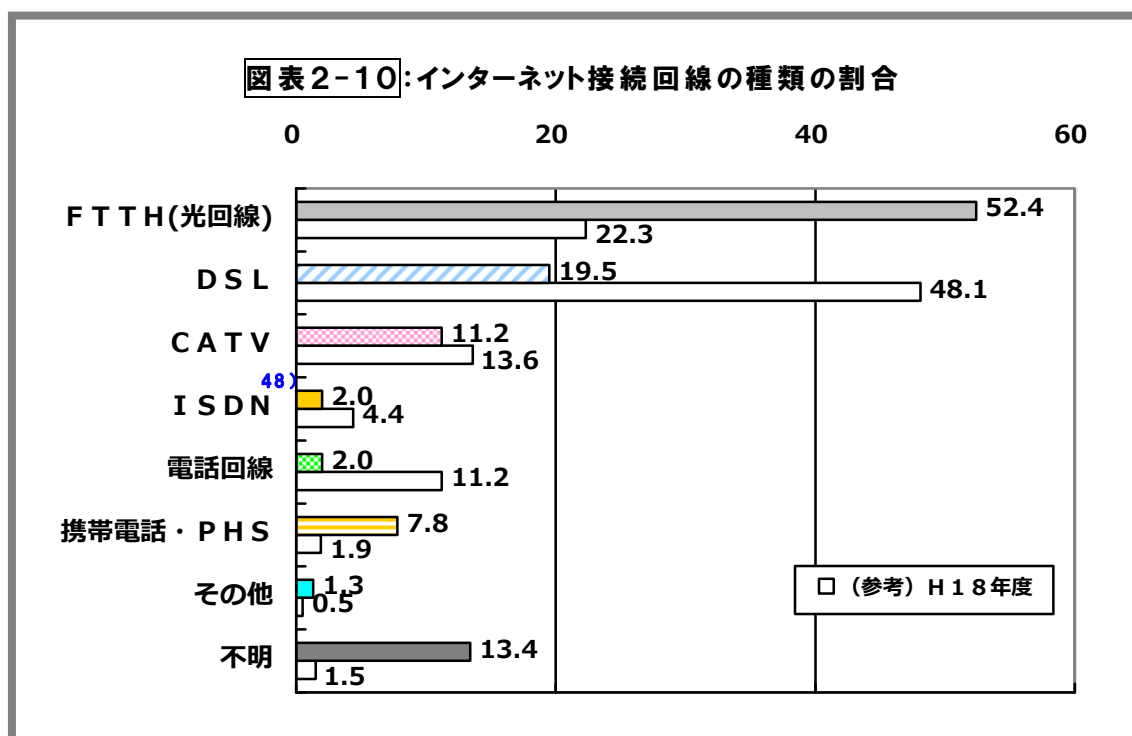


- パソコンや携帯電話の保有率については、前回平成18年度調査時と比較すると、パソコン（69.0%）はほぼ同様ですが、携帯電話（92.5%）は3.0ポイント増加しており、国の平成22年度通信利用動向調査による全国平均と比較して、パソコン（83.4%）は低い結果、携帯電話（93.2%）はほぼ同様という結果となっています。



## 第2章 本市における地域情報化の現状

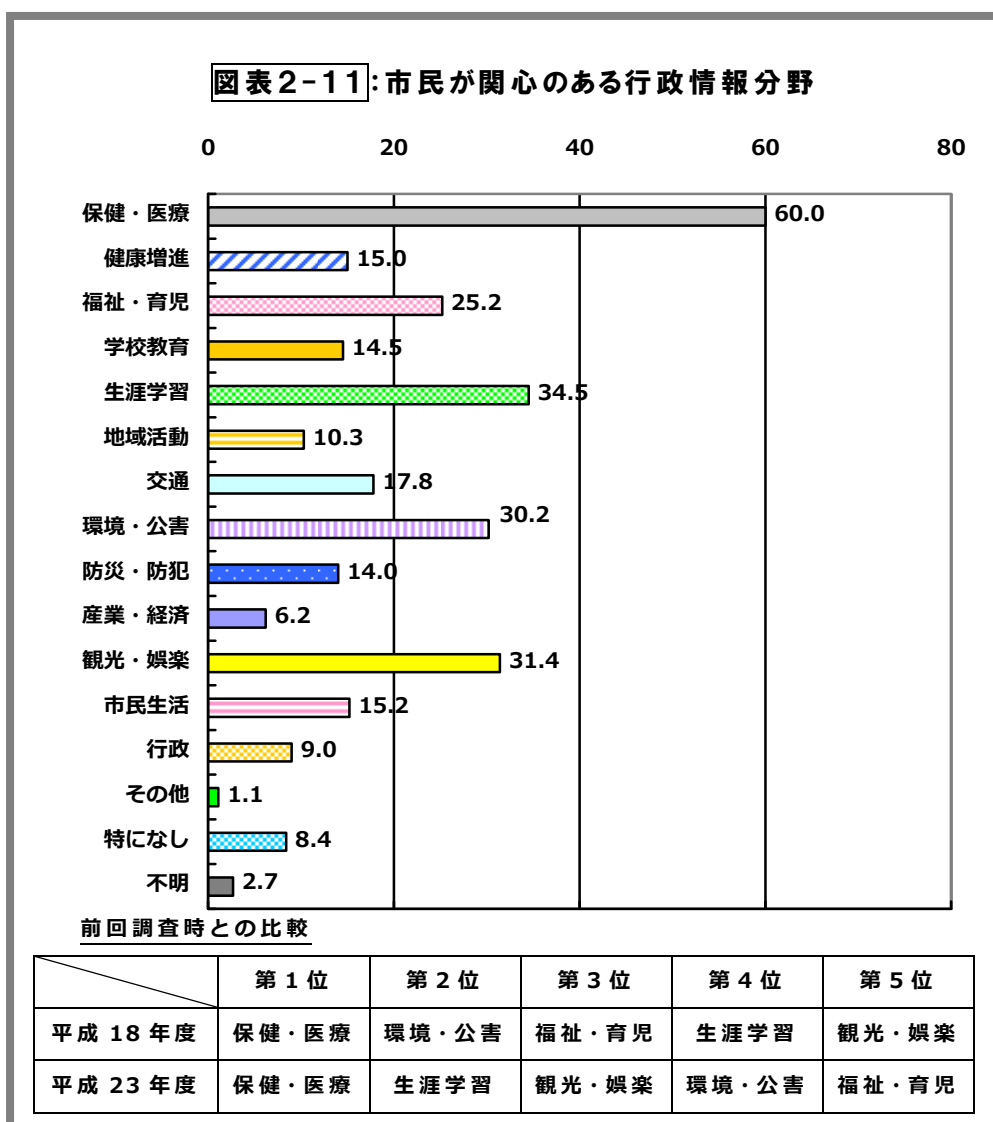
- また、自宅のパソコンでインターネットを利用する時の接続回線の種類については、「FTTH（光回線）」（52.4％）が最も多く、次いで「DSL」（19.5％）、「CATV」（11.2％）となっており、平成18年度調査時では、「DSL」が約半数（48.1％）を占めていましたが、今回調査では、「FTTH（光回線）」がこれにとって代わり、全体の半数以上を占める結果となっています。
- なお、本市のブロードバンド回線（FTTH・DSL・CATV）の利用率（83.1％）は、平成18年度調査時（81.6％）と比べ1.5ポイント増加しており、平成22年度通信利用動向調査による全国平均（74.7％）を大きく上回っています。



(2) 宇都宮市における情報化に関するニーズ

- 市民が関心のある行政情報分野については、「保健・医療」(60.0%)が最も関心が高く、次いで「生涯学習」(34.5%)、「観光・娯楽」(31.4%)、「環境・公害」(30.2%)、「福祉・育児」(25.2%)、「交通」(17.8%)の順となっています。

平成18年度調査時と比較すると、「保健・医療」が相変わらず最も関心が高い分野ですが、「生涯学習」、「観光・娯楽」への関心が高まっています。

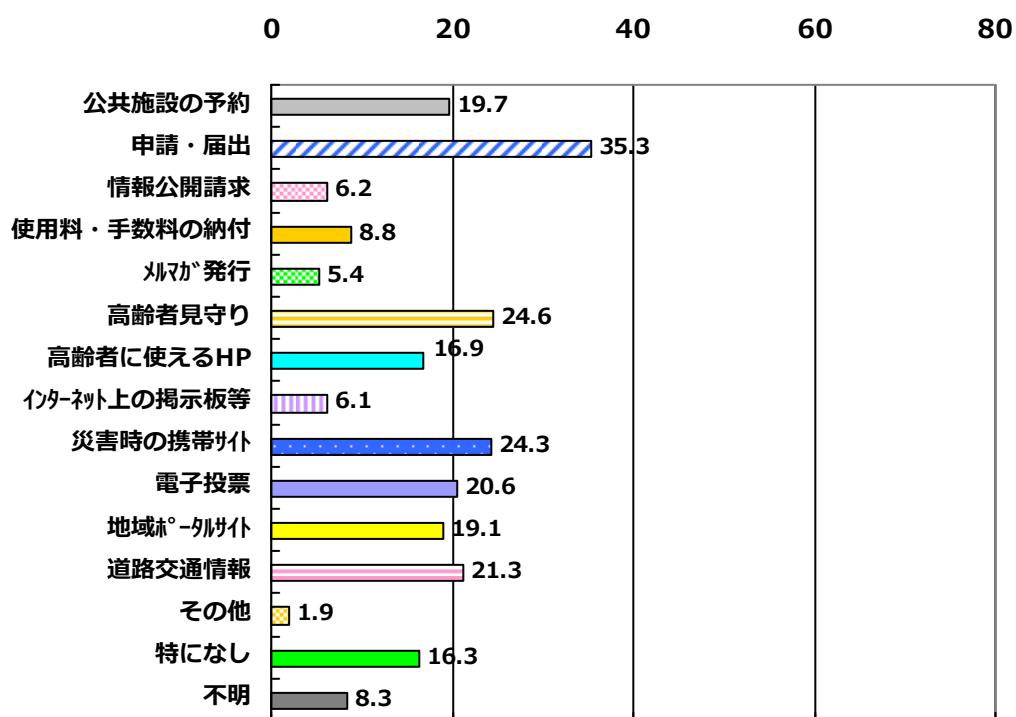


## 第2章 本市における地域情報化の現状

- 市民が期待する宇都宮市の情報化によるサービスについては、「インターネット経由による申請・届出」(35.3%)が最も期待が高く、次いで「高齢者のひとり世帯の見守り」(24.6%)、「災害時向けの携帯電話サイト」(24.3%)、「道路交­通情報や公共交通機関の情報の提供」(21.3%)、「電子投票」(20.6%)となっています。

平成18年度調査時と比較すると、「インターネット経由による申請・届出」が最も関心が高い分野で同様の結果ですが、「災害時向けの携帯電話サイト」、「道路交­通情報や公共交通機関の情報の提供」、「電子投票」への関心が高まっています。

図表2-12: 市民が期待する宇都宮市の情報化によるサービス



前回調査時との比較

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
平成18年度	電子申請	高齢者見守り	公共施設ネット予約	使いやすいホームページ	道路交­通情報
平成23年度	電子申請	高齢者見守り	災害時の携帯サイト	道路交­通情報	電子投票



### (3) 地域情報化を進めるにあたって重視すべき要素

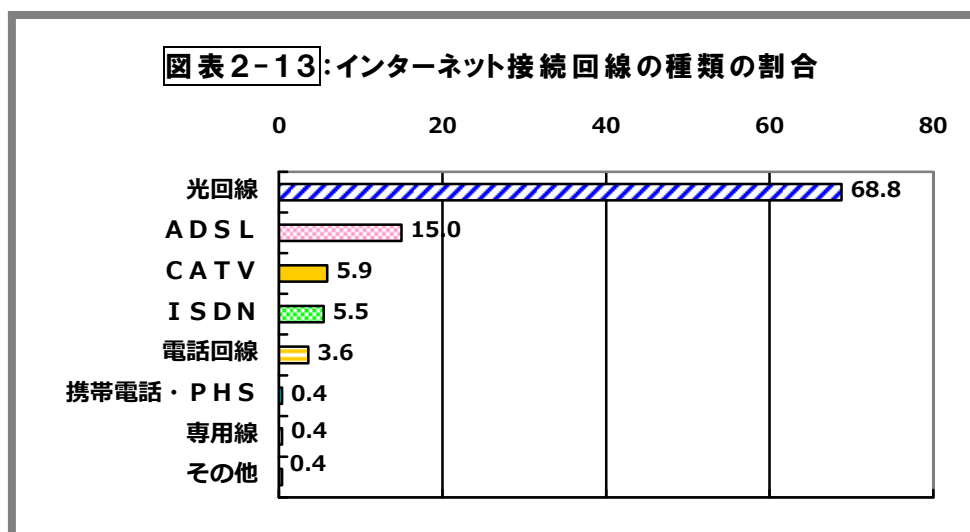
- 本市が地域情報化を進めるにあたって重視すべき要素としては、「セキュリティ」と回答した割合が最も高く、次いで「利便性」、「効率化」の順となっています。なお、平成18年度調査時においても、同様の回答結果となっています。

2 企業等における情報化の現状とニーズ

- 企業等におけるICTの利用状況や情報化に対するニーズなどを把握するため、平成23年8月に「宇都宮市の地域情報化に関する企業等の意識調査」を実施しました。
- この調査では、宇都宮市内の事業所の中から無作為に1,300社を抽出し、郵送により調査表の配布・回収を行い、340社（回収率26.2%）から回答を得ました。

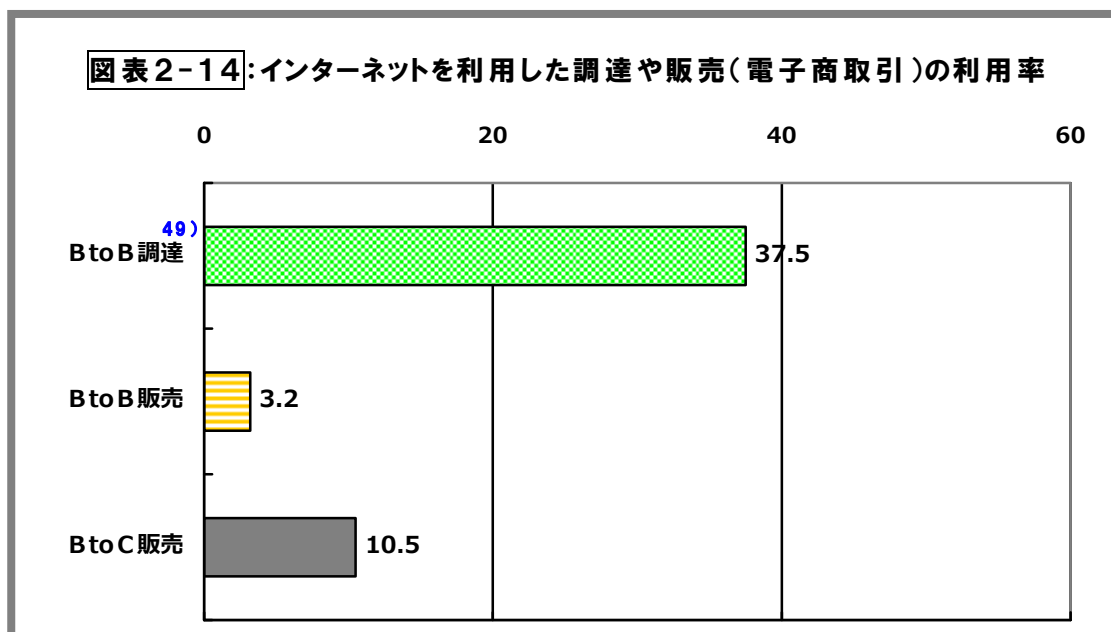
(1) 企業等におけるICTの利活用状況

- 市内で活動する企業等のインターネット普及率は90.9%となっており、平成18年度の全体調査時（84.7%）と比べ6.2ポイント増加していますが、国の平成22年度通信利用動向調査による全国平均（98.7%）と比較するとやや低い結果となっています。
- また、企業等がインターネットを利用する時の接続回線の種類については、「FTTH（光回線）」（68.8%）が最も多く、次いで「DSL」（15.0%）、「CATV」（5.9%）となっており、平成18年度調査時では、「FTTH」（42.5%）、「DSL」（37.8%）となっていました。今回調査では、「FTTH（光回線）」が全体の約4分の3を占めており、普及が大きく進展しています。
- なお、本市のブロードバンド回線（FTTH・DSL・CATV）の利用率（89.7%）は、平成18年度調査時（84.7%）と比べ5.0ポイント増加しており、国の平成22年度通信利用動向調査による全国平均（79.7%）を大きく上回っています。



(2) インターネットを利用した調達・販売

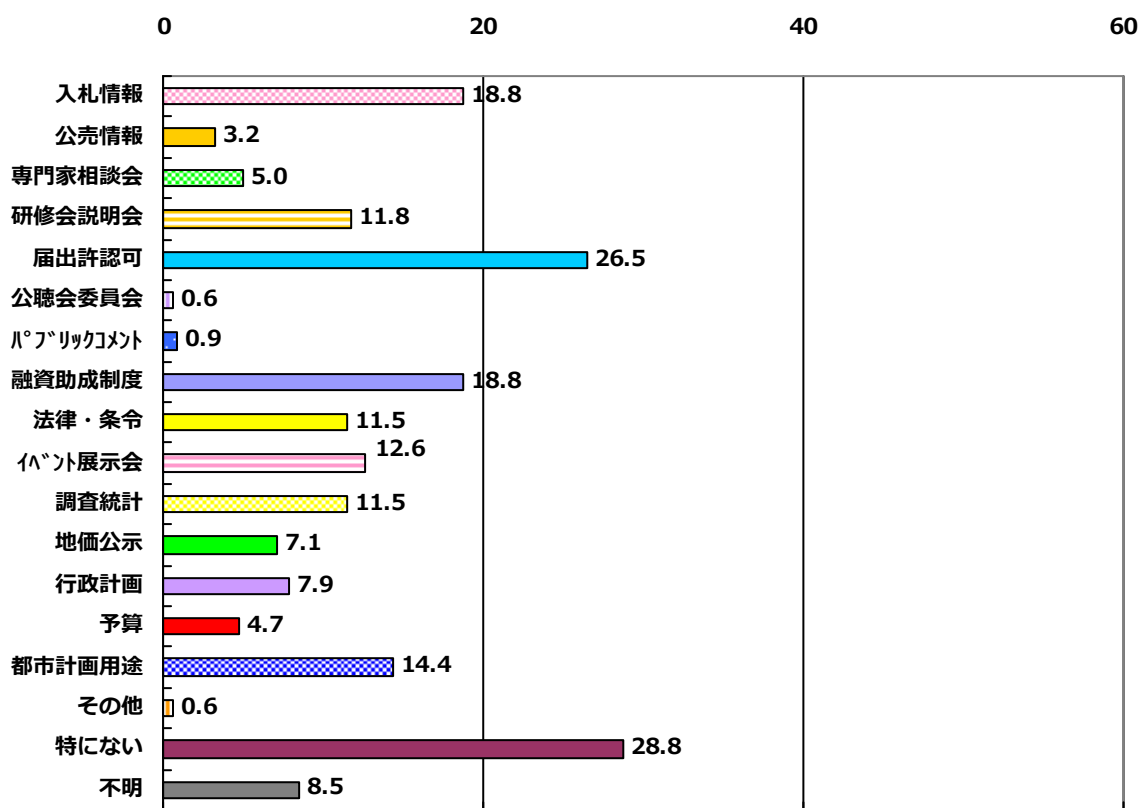
- インターネットを利用した調達や販売については、企業等からの調達(37.5%)が最も多く、個人や企業等への販売を含めると企業等の電子商取引の利用率は51.2%となっており、前回平成18年度調査時(48.0%)と比べ3.2ポイント増加しています。  
 なお、国の平成22年度通信利用動向調査による全国平均(49.4%)を上回っており、企業等における電子商取引は着実に定着しています。



## 第2章 本市における地域情報化の現状

- 企業等が関心のある行政情報分野については、「各種届出・許認可申請などの情報」(26.5%)が最も関心が高く、次いで「入札情報」(18.8%)、「融資制度・助成制度などの情報」(18.8%)、「都市計画・開発・用途地域などの情報」(14.4%)となっています。
- 平成18年度調査時と比較すると、「各種届出・許認可申請などの情報」、「融資制度・助成制度などの情報」、「イベント展示会などの情報」への関心が高まっています。

図表2-15: 企業等が関心のある行政情報分野



前回調査時との比較

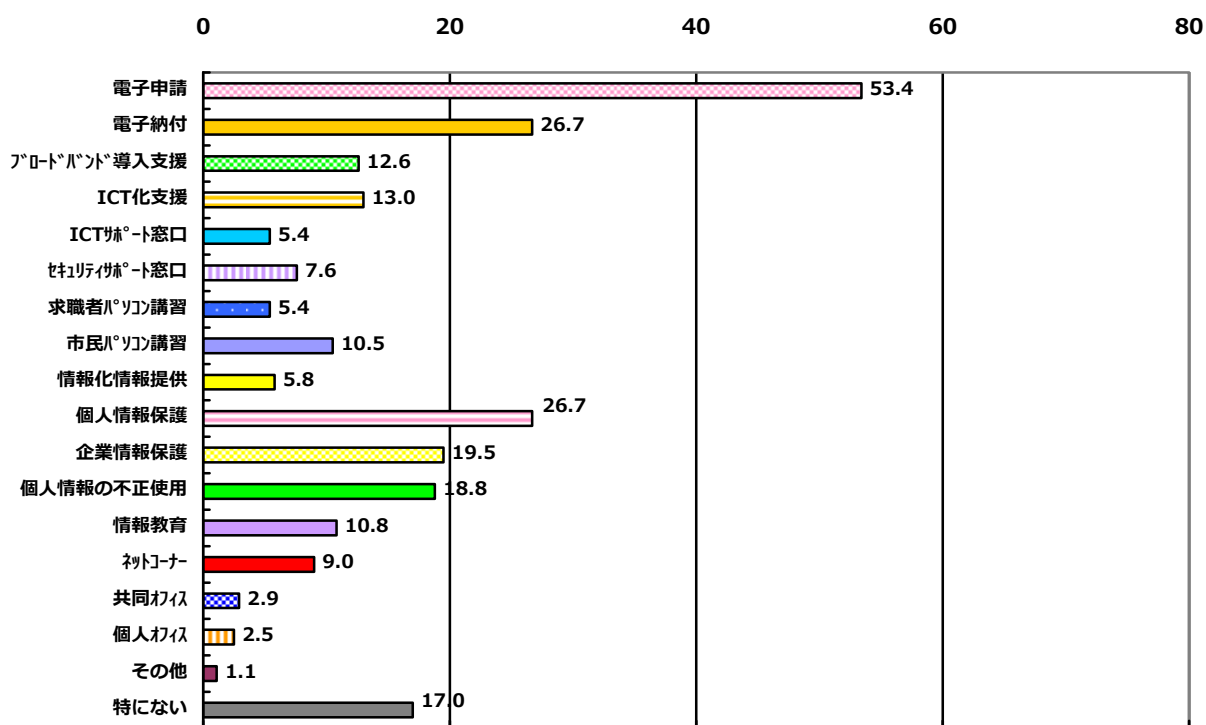
	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
平成18年度	入札情報	届出許認可	都市計画用途	法律条例	融資助成制度
平成23年度	届出許認可	入札情報	融資助成制度	都市計画用途	イベント展示会

- 企業等が期待する宇都宮市の情報化施策については、「受発注機会拡大の支援」(31.2%)が最も期待が高く、次いで「中小企業等の情報化を支える学習機会の充実」(26.7%)、「商業・サービス業の情報化支援」(26.7%)、「観光情報提供の充実」(25.8%)、「企業の情報化推進のための情報提供」(23.5%)となっています。

平成18年度調査時と比較すると、「商業・サービス業の情報化支援」、「観光情報提供の充実」への関心が高まっています。

- また、宇都宮市に期待する情報化サービスや環境づくりについては、「電子申請の充実」(53.4%)が最も期待が高く、次いで「税・手数料等をインターネット経由で納付できるようにする」(26.7%)や情報セキュリティに関連する取組への期待が高いという結果となっています。

図表2-16: 企業等が期待する宇都宮市の情報化によるサービス



前回調査時との比較

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
平成18年度	電子申請	個人情報保護	企業情報保護	電子納付	市民パソコン講習
平成23年度	電子申請	電子納付	個人情報保護	企業情報保護	個人情報の不正使用

### (3) 地域情報化を進めるにあたって重視すべき要素

- 本市が地域情報化を進めるにあたって重視すべき要素としては、「セキュリティ」と回答した割合が最も高く、次いで「利便性」、「効率化」の順となっています。なお、平成18年度調査時においても、同様の回答結果となっています。

## 3 県・関係機関等における情報化のニーズ

- 栃木県や関係機関等における情報化の取組の現状や情報化に対するニーズを把握するため、栃木県と宇都宮商工会議所、「宇都宮地域情報化推進専門会議」の委員に対してヒアリング等による調査を行いました。
- ※ この調査では、これまで一貫して重点施策として取組を進めてきた「市民生活の情報化」と「地域産業の情報化」をはじめ、計画に盛り込むべき施策等や計画全体としての対応、計画の推進についてヒアリング等を行いました。

## 調査結果の概要

## 栃木県

## 計画全体について

- 県や関係機関との連携による情報化施策事業の推進が必要

## 施策事業について【「市民生活の情報化」分野】

- 県が県内全域で推進する情報化施策の目指すべき方向性（利用者の利便性向上など）に沿った施策 ⇒ 市民生活の利便性や質の向上に向けた支援が必要
- 県や関係機関が行う施策との相乗効果が期待できる支援が必要

## 施策事業について【「地域産業の情報化」分野】

- 県や関係機関が行う支援と重複しない効果的な支援が必要

## 商工会議所

## 計画全体について

- 県や関係機関との連携による情報化施策事業の推進が必要
- 市民ニーズを的確に反映した施策の柱の設定が必要

## 施策事業について【「地域産業の情報化」分野】

- マンパワー等（従業員が少ない、高齢者のみが経営等）の理由により ICT の活用が困難な企業等への支援、セミナーや講習会等の ICT 学習の充実強化、地域情報化を支える地元企業の育成に関する施策 など
- ⇒ 中小企業等への情報リテラシー向上に向けた支援が必要
- 中小企業等への ICT 利活用に向けた支援が必要
- 地域情報化を支える地元 ICT 関連企業の育成が必要

調査結果の概要

「宇都宮地域情報化推進専門会議」の委員

計画全体について

- 進展するICTの動向を踏まえた情報化施策の設定が必要
- 市民ニーズを的確に反映した施策の柱の設定が必要

計画の推進について

- 庁内横断的で効果的な推進体制の強化が必要
- グリーンICTや情報システム最適化など、国等のICT政策の動向を踏まえた施策の推進が必要